

住総研だより 第6号



7月8日に開催された住総研シンポジウムの様子(4頁参照)

最近の動き

目次:

最近の動き・イベント
だより 2キックオフミーティング
第31回住総研シンポジウム
高齢期居住委員会シェア居住～団地STYLE～
7東日本大震災被災地視
察 8●法人移行手続き完了, 7/1一般財団法人住
総研設立

2008年12月に施行された「公益法人制度改革
関連3法」に基づく移行認可申請の結果, 6月29
日内閣府から認可され, 7月1日「一般財団法人
住総研」として, 新たなスタートを切った。

7月22日(金)に新旧役員による合同役員会を
開催し, 新法人としての第一回理事会を8月29日
(月)に開催, 引続き新法人評議員会を9月14日
(水)に開催予定である。

●第31回住総研シンポジウム開催

今年度の重点テーマ「縮小社会における住まい
のゆくえ」の第1回目シンポジウムとして, 7月8日
(金)建築会館ホールに参加者112名を集め, 小
林秀樹氏(千葉大学)の司会のもと, 人口の減少・
家族の縮小・空き家や空き地の増加等, 縮小社会
における住まいとあり方をテーマに各パネラーに
よる講演とパネルディスカッションを行った。引続
き第2回「縮小社会における家族像の変容と住ま
いのかたち」を12月9日(金), 第3回「縮小社会に
おける住まいの担い手」を2012年2月28日(火)
に開催予定である。シンポジウムの内容について
は, 2012年6月頃発行の「住総研アニュアルレ
ポートすまいろん」第2号に, 掲載される予定で
ある。

●キックオフミーティング開催

2011年度研究助成対象に選定された方々を
対象に『キックオフミーティング』を6月10日(金)
に開催した。また, 2009年度の研究助成の中か
ら以下3編が2010年の「住総研 研究選奨」とし
て表彰され, 各研究者からの研究発表がされた。
その後の交流会では研究運営委員, 研究選奨受
賞者, 財団関係者らを加え研究者間の親睦を図
る事も出来た。

・「市街化調整区域における土地利用マネジメント
手法に関する研究」

主査: 浅野純一郎(豊橋技術科学大学)

・「台湾の日式住宅における居住空間の変容過
程に関する調査研究」

主査: 郭雅雯(クオ・ヤウェン)(京都大学大学院)

・「室内環境中における準揮発性有機化合物の
実態把握に関する研究」

主査: 並木則和(工学院大学)

* 詳細については, 本文記事参照

●住総研アニュアルレポート2011すまいろん創刊

今年から, 従来の機関誌「すまいろん」に替えて
年毎の重点テーマで開催されるシンポジウムの内
容を中心に, 「住総研アニュアルレポートすまいろ
ん」として毎年6月に発行する事になった。

創刊号のテーマは, 2010年度の重点テーマの
「住まいのサステナビリティ」である。

キックオフミーティング開催

「2011年度研究助成キックオフミーティング」が6月10日に開催された。

この会は、今年度の研究助成の採択者と前年度の住総研研究選奨受賞者が一堂に会し、助成研究への激励と、研究者の親睦をを目的として開かれている。

はじめに、研究運営委員会の小林委員長より2011年度研究助成16件の審査経過報告がなされ、「社会学、看護学、医学その他の分野からの応募が昨年並みを維持し、研究助成が広い分野に定着してきたことの表れとして、大変喜ばしいこと」と述べられた。また、「今回は募集締め切り後に東日本大震災という大きな出来事があったため、震災復興に資すると判断される研究申請については、研究テーマの一部変更の要望とともに採択した」とする旨を付け加えた。続いて2011年度の研究助成に採択された主査の紹介が行われ、今後の論文提出までの事務手続き等の説明が事務局からなされた。

会の後半には、小林委員長より2010年度の「住総研 研究選奨」の趣旨説明後、選

出された3件の表彰が行われた。選奨論文は以下3件である。（名前は主査名）

- ・「市街化調整区域における土地利用マネジメント手法に関する研究」浅野純一郎
（豊橋技術科学大学 准教授）
- ・「台湾の日式住宅における居住空間の変過程に関する調査研究」郭 雅雯
（日本学術振興会 外国人特別研究員）
- ・「室内環境中における準揮発性有機化合物の実態把握に関する研究」並木 則和
（工学院大学 准教授）

受賞者からは受賞論文に基づく講演が行われ、研究方法や成果についての反省点などが具体的に話され、本年度助成研究者にとって、大きな励ましとなったようである。

講演終了後、天幕下の中庭で交流会が催された。「住まい」に関する研究者が一堂に集まる機会が少ない中で、和やかに親睦を深め、閉会した。



研究運営委員会小林秀樹委員長



「住総研 研究選奨」表彰式の様子



中庭での交流会の様子

●2011年度研究助成一覧（16件）

重点テーマ

申請者名・所属	題目
宮原 真美子 (東京大学大学院 博士課程)	異世代間シェア居住の可能性
福田 由美子 (広島工業大学 教授)	小学校存続活動を契機とした持続的居住支援システムに関する研究
沢田 知子 (文化女子大学 教授)	我孫子マンションエリアを「21世紀型地縁社会」創出モデルに
野口 祐子 (聖学院大学 准教授)	在宅障害児・者の地域における入浴支援に関する研究
高田 真人 (東京工業大学 研究員)	夏季に熱を溜め込まない江戸町人の空間設計手法の検討

自由テーマ

姥浦 道生 (東北大学大学院 准教授)	水害リスクを考慮した土地利用コントロールの実態とその可能性
三橋 伸夫 (宇都宮大学大学院 教授)	中国広州市城中村の空間構成と整備方策に関する研究
真鍋 怜子 (早稲田大学 博士課程)	近世末・近代の都市居住性に関する研究
浅野 伸子 ()	明治後期から昭和期までの村川堅固邸及び別荘に関する調査研究
岸岡 のり子 (和洋女子大学大学院博士課程)	東京都特別区における低質低家賃住宅の実態と社会住宅化の可能性
サキヤ ラタ (京都大学大学院博士課程)	ネパールにおける共同的空間管理システムに関する研究
田村 誠邦 (NPO地域再創生プログラム理事)	住宅遺産の継承を支える活動の構築について
田中 正人 (都市調査計画事務所代表取締役)	社会関係の維持を可能にする集落空間再編の条件
鈴木 千絵子 (岡山県立大学助教)	認知症患者の住環境に関する研究
松田 雄二 (東京理科大学助教)	身体障がい者入所授産施設の実態に関する研究
倉橋 透 (獨協大学教授)	不動産信託及び定期借地権の普及方策の検討

新刊案内

※印刷助成出版物のお求めは丸善出版（株）<http://pub.maruzen.co.jp/>まで。出版助成出版物は最寄りの書店にて。

●印刷助成による出版物



沖縄の住宅の地方性に関する実証的研究
— 伝統的住居空間を継承した高齢者住宅宅 —

著者：鈴木雅夫
A4判，61頁
ISBN978-4-88331-057-9
本体価格：¥1,000

●出版助成による出版物



災害の住宅誌

著者：牧紀男
四六判，183頁
出版者：鹿島出版会
ISBN978-4-306-09412-3
本体価格：¥2,400



エイジング・イン・プレイスと高齢者住宅

著者：松岡洋子
A5判，358頁
出版者：新評論
ISBN978-4-7948-0850-9
本体価格：¥3,500



住総研では、毎年、住に関する時宜を得た先端的なテーマを企画して研究者や実務者に研究・論文作成を委託し、約1年後に一般公開のシンポジウムにて成果を発表している。今年は7月8日（金）に建築会館ホールにて、第31回目を開催した。

司会者の小林秀樹氏（千葉大学）からテーマに関する以下の趣旨説明があった。人口減少と少子高齢化を迎えて、これまでの都市と住まいのあり方の見直しが求められている。このような状況を受けて一昨年の7月開催の住総研シンポジウムでは、「縮小都市」を掲げ、縮小のマイナスイメージを払拭し明るい未来を切り開く縮小工学を構想しつつ、縮小社会における都市像を議論した。本シンポジウムでは、そこで議論された分散型コンパクトシティ等の目標像を再検討しつつ、住まいと住宅地の具体的なあり方を議論する。人口の減少、家族の縮小、空き家や空き地の増加等の状況をマイナスに捉えるのではなく、住まいの豊かさを実現するための転機とする具体的方策についても考える。

小林秀樹氏は、趣旨説明に続き以下の内容の講演を行った。人口の減少が都市の縮小につながるためには、世帯数の減少→住宅数の減少という段階を経由する。これを検証すると、日本では空き家の増加等に

よっては都市の縮小は生じにくいことがわかった。住宅地では住宅の歯抜けによるスポンジ化が無秩序に進展し、暗い未来が待ち受けるが、これを防ぐためには、明快な計画的意志の表明が必要である。すなわち集落居住、田園居住、市街地居住、新拠点居住の4つの居住形態が確立すれば、安定した居住ビジョンが描け、分散型コンパクトシティ実現の助けとなる。その背景に、家族の単身化の進展と財政縮小による福祉の制約の中で、互いに助け合う暮らしを通じた「共助」が求められる状況がある。宅地の駐車場化と住宅供給の関係を分析するなかで、中心市街地を再生する具体策、郊外拠点と田園居住を確立する具体策について検討した。

北原啓司氏（弘前大学）は、以下の内容を述べた。コンパクトシティは「まちなか居住」と密接な関係があり、日本語で「成熟都市」と表現するようにしている。コンパクトシティは、従来の「住宅成り上がり双六（新婚の賃貸住宅→より広い賃貸住宅→戸建住宅取得→老後の保証として所有し続ける）」のような不可逆的な価値観を払拭し、ライフステージに対応する形で、都市の中で居住の多様な選択枝（老後に持家から賃貸住宅へ等）を持つことが成立の条件である。さらに住民が地域をマネジメ



小林秀樹氏



北原啓司氏

ントする発想を持ち、住宅地の持続可能性を高めることが、真のコンパクトシティにつながる。

鎌野邦樹氏（早稲田大学）は、以下の内容の講演を行った。日本の縮小都市における居住はどうあるべきかについて、「住居所有権」の行使（使用・収益・処分・放置）を中軸に据えて、戸建とマンションとに分けて考察。戸建住宅に関しては出来るだけ空き家や空き地が発生しないような政策上の措置を講じることが必要だが、特に講じられていない現状では、住居所有権の行使としての「放置」の自由を容認した上で、すなわち空き家または空き地の発生を前提として、その後の「縮小都市」における再生のあり方を地域を含む社会全体で考えるべきである。マンションの「居住所有権」に関しては、諸外国の立法例を検討した結果、最重要課題は、マンションの継続的な維持・管理により徹底的に長寿命化・

延命化を図り、マンションの「放置」を未然に防止することである。しかし他方では、建替えだけではなく、リモデリングや解消（一部売却）等を、団体的決定によって可能とすることによって、管理組合が自力で「放置」を防止し再生が出来るようにするべきである。

角野幸博氏（関西大学）は、一昨年の住総研シンポ「縮小都市における居住1」のパネラーの中で最も住まいと住宅地の具体論に近い方として再登場。一昨年講演の内容を要約（関西の郊外住宅地の成立過程と変容のメカニズムの概観、収縮する都市圏の将来像、住宅地再編の方向性及び課題）し、その後の検討を述べた。



鎌野邦樹氏



角野幸博氏

高齢期居住委員会

日本の社会が、これまでどこの社会も経験したことの無い高齢社会に向かって歩んでいる中で、当委員会は、高齢期の住まいや住まい方に関する手がかりを提供することを目指している。日本の各地に、先行して高齢化に対応してきた魅力的な住まいやまちや人々がいる。それらを調査し、本にまとめて紹介することを通して、読者に「それぞれの高齢期居住」を実現する考え方やつくり方、実践の手がかりを提供しようとするものである。高齢期の住まい方に関する本は多く、それらは、バリアフリーあるいはケアサービスとの関わりを中心テーマとしたものであるが、この本は、初めて、ともに住む、地域に住む、という視点を中心とした内容とする予定である。以下、最近の調査事例を紹介する。

「こみゆに亭カフェ」は空き店舗を利用したまちの居場所である。京浜急行追浜駅から続くアーケードのある商店街を5分程度歩いたところにある。店の前面はガラスばかりになっていて中の様子が見渡せるようになっており、店頭には山形県の農家から買



「こみゆに亭カフェ」外観

い付けている野菜を販売している。店の中には、カウンターやカフェコーナーを設け、近隣の方が買い物や散歩の途中でランチをしたりコーヒーを飲んで休憩ができるようになっている。また、店内には棚ブースが設けられ、「私のこみせ」という販売スペースの貸出を行っている。棚は場所によって貸出料が異なるが、売値の15%が「こみゆに亭カフェ」の収入となる仕組みだ。

「こみゆに亭カフェ」は、NPO法人アクションおっぱまによって運営されている。理事長を務める昌子住江氏が関東学院大学の教

高齢期居住委員会



「こみゆに亭カフェ」内部

員のときに、学生を現場に出したいと思ったことがきっかけとなった。そして、関東学院大学の地元の横須賀市追浜で空き店舗を拠点としたフィールドワークを開始し、2009年2月に法人格を取得した。

現在、NPOではカフェの運営のほかに地域を意識した活動も行っている。地域の特産品である海洋深層水を使ったワイン造りもその一つだ。醸造免許も取得し、現在は年間5000本を作り贈答用としても利用されている。また、男性メンバーを中心に、近隣の歴史遺産を見直す取り組みとして町歩きワークショップも開催している。NPOのメンバーも多くは東京に勤務していたため、定年後に地域の魅力を再発見しているといったところだろう。

「地域」をキーワードに、カフェやワイン造り、ミニコンサート、まちづくりワークショップなど、幅広い活動を行うことでいろいろなつながりが生まれ、より面白みのあるまちの居場所となっていると感じる事例であった。

「グレースの家」は、札幌市郊外の住宅街の一角にある高齢者向けの共同住宅である。湯浅さんご夫妻がともに住んで入居者を家族の一員として迎え、親身なお世話をしている。7人兄弟の長男である湯浅さんは、一人暮らしをしていた75歳の母親を呼び寄せて一緒に住みだし、兄弟も来やすいように、隣家を買って移った。移ってからしばらくして、母親に認知症の症状が出始めた。湯浅さんは、これは他人とのコミュニケーションが少ない生活が原因ではないかと考え、みんなで住む家（10人程度）を



「グレースの家」外観

作りたいと考えた。自宅を壊し土地を提供し、一人暮らしの親戚や知人に建設費を募り、完成した家は白い瀟洒な2階建てで、グループホームを思わせる広いリビングダイニングをもつ。共用の暮らしを大切に考え、廊下のあちこちにベンチや観葉植物を置き、入居者同士が出合い安らげる場所を用意した。最初の入居者は建物完成の9カ月後で、70歳代のおばあさんだった。奥さんは、義理の母親への食事の用意のついでに、有料で食事を出した。以後、希望者には3食の食事を出してきた。入居者たちへは家族同様に対応し、精神的に落ち着かない人には、ご主人が同じ部屋で寝てあげ、急病には病院まで付き添っていく。ただし介護に関しては当事者及び家族・親族の責任とし、関与しないことにしている。認知症の症状が出ると大変で、グループホームへ移るようお願いしている。看取りはもっと大変だ。慈愛の家は、単なる高齢者の下宿だが、大家の家族同様の対応、きれいな家、落ち着いた周囲の街並みなど居心地の良さを感じる事例だった。



「グレースの家」内部

市ヶ谷加賀町アパート ストック再生活用の試み その3

住総研が所有する市ヶ谷加賀町アパートを持続的に賃貸住宅として運営していく試みの一つとして、シェア住居への改修を行った。9月1日現在、4戸12室のシェア住戸を運営している。

前号でシェア住居第2弾のchocola(ショコラ)シリーズをご紹介したが、すぐに満室となった。シェア住居はすべて女性専用となっており、20代後半から30代前半の居住者が暮らしている。入居後はそれぞれの住戸で一品持寄りのウェルカムパーティーを行った。入居者の決め方は前号でお知らせしたとおり、1人の担当者の「この人となら友だちになれそう」という感覚を頼りに決めているが、3人集まると、それぞれのシェア住居の特色のようなものも出てくる。

今回は、一つのシェア住居を紹介する。まず、3人の居住者の年齢と職業だが、20代半ばで建築設計事務所勤務のAさん、20代後半で理学療法士のBさん、30代半ばで労務管理を行う会社員のCさんである。年齢も職業もバラバラなこの3人が、このシェア住居で初めて出会い一緒に暮らしている。2011年4月初めにAさんとBさんがほぼ同時に入居し、シェア暮らしが始まった。美大の大学院を修了したばかりのAさんは、入居当初はまだ時間的余裕があったようで、リビングや玄関を素敵にアレンジしてくれた。気のきいた雑貨やテレビのリモコン置き、植物や花などから、楽しく生活していることがうかがえた。また、キッチン側のベランダには、バジルなどのハーブが植えられた。1カ月くらい経過してから、Cさんの入居が決まった。3人が揃ったところで、1品持寄りのウェルカムパーティーを行った。元気で人懐っこいAさんと、明るくてしっかり者のBさん、ほんわかしてやさしいCさんという3人組の暮らしぶりを聞くことができた。それぞれ名前に「ちゃん」づけで呼び合い、適度な距離感で生活しているようであった。出勤や帰宅の時間はバラバラであるが、リビングで一緒にテレビを見たりお茶を飲んだりという過ごし方もしているようである。「Bちゃんが起き出すとだいたい7時くらいということがわかって、寝坊しなくてすむ」とか、「Aちゃん、

昨日は何時に帰ってきたの？寝ていて全然気がつかなかった。遅くまで仕事大変だね」など、お互いを知っているからこそ気遣いが生まれ、生活音も安心感につながっているようである。

こちらが提供したゴーヤのグリーンカーテンも、3人で上手く育てており、スーパーで売っているくらい立派なゴーヤがどんどん採れると、写真を見せてくれた。休日にばったり出会った時には、Cさんが、「朝にゴーヤを収穫したのだけど、Bちゃんの実家から送られてきた梅干しを使って、梅肉和えを作って、Aちゃん、Bちゃんが食べられるように置いてきた」という姉妹のような話を聞くことができた。

シェアだからといって、常に一緒に生活しているわけではない。それでも、一人暮らしでは味わえない楽しみ、安心感が市ヶ谷加賀町アパートのシェア住宅には生まれていた。9月には、新たなシェア住戸が2戸完成する。今後もどうぞお楽しみに。



市ヶ谷加賀町アパート



ベランダのゴーヤ

東日本大震災被災地視察

1. 震災の視察

7月12日、7月13日の両日、東日本大震災の被災地の視察を行った。この震災が、地域に住む人々の生活に与えた甚大な被害の状況を確認するとともに、今後予測されている様々な災害にどう向き合えばならないのかを認識し、今後の事業に役立てることを目的とした。

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 地盤・基礎被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市青葉区折立5, 6丁目
(地滑り・擁壁破壊など) <p>(2) 地震被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市宮城野区高砂2丁目
(基礎・杭, 建物の被害) | <p>(3) 津波被害および津波火災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台空港, 名取地区 (津波) ・ 東松島市街地 (津波) ・ 石巻市 (津波+火災) ・ 女川町市街地 (津波+地盤液状化) |
|---|---|

2. 視察地の被害状況データ

2011年7月12日データ宮城県HPより
震災前の人口および世帯数は各市町村のHPより

		仙台市	名取市	多賀城市	石巻市	女川町	東松島市
死者行方不明(人)	死者	704	911	187	3,130	503	1,040
	行方不明者	39	92	3	1,012	418	118
	合計	743	1,003	190	4,142	921	1,158
	割合	0.07%	1.36%	0.30%	2.54%	9.20%	2.68%
家屋被害(棟)	全壊	16,480	2,774	1,611	18,900	2,937	4,589
	半壊・破損	28,035	898	2,794	2,784	326	4,672
	合計	44,515	3,672	4,405	21,684	3,263	9,261
避難所	避難所	9	0	3	78	13	32
	人数	295	0	269	4,302	832	802
火災	件数	39	12	19	39	3	0
震災前	人口	1,046,654	73,502	62,780	162,822	10,016	43,153
	世帯数	465,408	26,433	24,733	60,928	3,852	15,075

3. 被災状況

(1) 地滑り被害(仙台・折立地区) *写真1~4参照

40年ほど前に造成された住宅地を襲った地滑りによる被害。78年の宮城沖地震後、一部に鋼管を打ち込む等の対策がとられたようだが、今回、盛土の比較的浅い分を中心に被害を受けている。今後の住宅地造成や住宅地選定に重要な示唆を与えている。



写真1



写真2



写真3



写真4

(2) 地震被害 *写真5・6参照

マグニチュード9.0を超える大地震の割には、地震そのものの被害は極めて軽微に見える。過去に各地で起きた「知見を超える想定外の地震」の度に強化されてきた建築基準法や関連法規類の整備のたまものとも言える。しかし、耐震補強が進まぬ現実を見透かすかのように、一部1981年以前の建物には、退去や、使用中止、取り壊しを迫られる被害も見られた。



写真5



写真6

(3) 津波被害 *写真7~9参照

今回の大震災で被害を大きくした津波。1000年以上前に発生した貞観地震による津波に匹敵するという。平地ではどう見ても逃れようもない津波被害。移動してしまっただけの場所には何も残らない津波被害は、まるで戦後の焼け野原の様である。



写真7



写真8



写真9

(4) 津波被害+火災 (石巻市, 女川町) *写真10・11参照

今回の大震災では津波とともに多くの重油貯蔵庫や石油のタンク, またガソリンを積んだままの車が流され, それが無らかの原因で出火して火災が発生したようだ。特に気仙沼の炎に包まれた市街地の報道映像は生々しく印象に残っている。



写真10



写真11

(5) 地震＋液状化(女川町) *写真12・13参照

今回の被災では、地震とともに液状化した地盤が散見される。特に女川町では、1970年後半に発生した宮城沖地震で杭が破断し、今回の津波による浸水で浮力が働き転倒したという説や、地震と同時に発生した地盤の液状化により杭の摩擦が利かず、津波とともに引き抜かれて転倒したとの説もある。



写真12



写真13

(6) 地震＋地盤沈下 *写真14・15参照

今回の地震で地盤は東方に数十センチ移動し、かつ80cmほど沈下したという。被災後今でも水の引かない地域が散見される。

高潮や台風に怯える被災地、その対策には膨大な時間と費用がかかると予測されている。

女川町を襲った津波は、高さ約20m程の高台にある女川病院の1階に達したという。想像しただけで身震いがする高さである。静まり返った女川湾からはとても予想できない状況でだが、この湾に面する全てが被害にあっている。



写真14



写真15

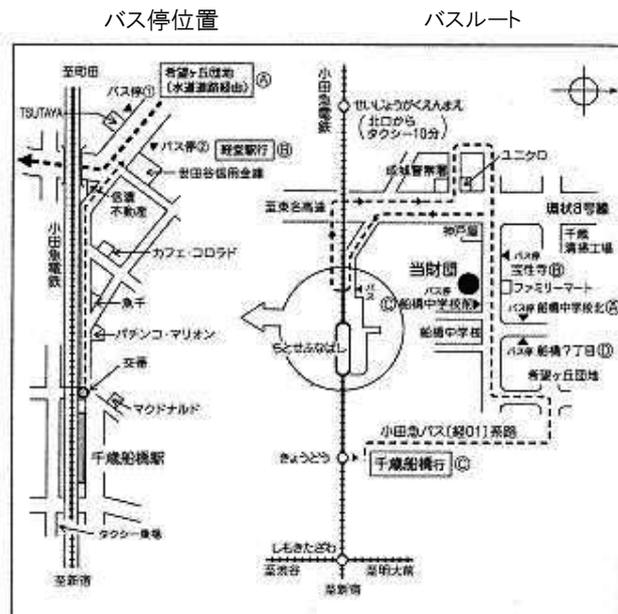
(7) がれき *写真16参照

最後に、破壊された家屋、タンク、車等多くのものが津波とともに流出し被害を拡大させた。また震災で発生したがれきは23年分の一般のごみの量になるという。平坦地の少ない被災地では瓦礫の片付けがだいぶ進んでいるが、その置き場はあくまで仮の置き場に過ぎない。今後の処理の仕方によっては新たな被害を生み出しかねないほど大量である。



写真16

住総研は「住生活の向上に資する」多様な研究と実践を推進しています



住総研への交通アクセス

◎小田急線「千歳船橋駅」下車

バス乗場①より[歳25]希望ヶ丘団地（水道道路経由）行「船橋中学校北」下車
 ＊所要時間7分
 バス乗場②より[経01]経堂行「宝性寺」下車＊所要時間10分

◎小田急線「経堂駅」下車

北口バス乗場②より[経01]千歳船橋駅行「船橋中学校前」下車＊所要時間12分

◎京王線「八幡山駅」下車

バス乗場（改札より約50m新宿寄）より[八01]希望ヶ丘団地循環

編集後記：

3月に起こった東日本大震災は甚大な被害を及ぼし、エネルギー政策、まちづくり、コミュニティ、防災など、さまざまな問題も浮き彫りにされました。そんな中、7月に開催した第31回住総研シンポジウムは、東日本大震災復興支援事業と題し、シンポジウムの参加費をすべて義援金とさせていただきます。その他、今年度の研究助成では、震災復興に資する研究に助成を行うこととなりました。（2頁参照）

図書室では、震災関連の資料も所蔵しておりますので、是非ご利用ください。ホームページでも図書室所蔵の震災関連の所蔵資料リストも公開しております。

また、本号でも紹介しておりますように（8～11頁参照）、7月には今後の当財団の事業に役立つべく被災地の視察も行いました。

まもなく、震災から半年を迎えます。今回の震災を風化させないようにしたいものです。（K）

住総研だより 第6号

発行日 2011年8月31日

発行人 岡本 宏

発行所 一般財団法人住総研

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail jusoken@kpe.biglobe.ne.jp

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住宅総合研究財団研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業につとめています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信します。ご利用よろしくお願ひします。

「住総研だより」編集委員会